

(案)

【資料 3】

平成 23 年度 第 7 回理事会 (5/11 (金)) 資料 (案)

平成 24 年 5 月 11 日

## 「東日本大震災フォローアップ委員会」および「社会安全推進プラットフォーム」の設置

会 長 山本 卓朗  
副会長 家田 仁  
(震災担当)

「東日本大震災特別委員会」終了後の新たな活動フェーズにおける、「東日本大震災フォローアップ委員会」および「社会安全推進プラットフォーム」の設置について下記のとおり上申いたします。

### 記

#### 1. 設置事由

「東日本大震災特別委員会」の活動により一定の成果が得られ、東日本大震災の諸課題ならびに今後の対応方針が明確化されたことに伴い、組織体を整理・統廃合することで新たな活動フェーズへのステップアップを図るため

#### 2. 構成（詳細は別紙参照）

1) 東日本大震災フォローアップ委員会（代表：小野 武彦）

⇒現在の東日本大震災特別委員会 特定テーマ委員会により構成する予定です。

各特定テーマ委員会の今後の活動計画を確認後、上申文を適宜修正します。

2) 社会安全推進プラットフォーム（代表：山本 卓朗）

⇒現在の東日本大震災特別委員会 特別活動により構成する予定です。

各特別活動の今後の活動計画を確認後、上申文を適宜修正します。

※ なお、両活動については、密接に連携をとって活動を行うものとする。

#### 3. 設置期間

平成 24 年 6 月 15 日～平成 25 年 6 月 14 日

#### 4. 活動予算

300 万円（東日本大震災フォローアップ委員会と社会安全推進プラットフォームを合わせて）

以上

[根拠規定]

#### 土木学会委員会規程

第 2 条 委員会（特別委員会を含む。）の設置または廃止は、理事会で決定する。

## 東日本大震災フォローアップ委員会

### 1. 設置期間

平成24年6月15日～平成25年6月14日

※ 特別委員会活動としての位置付けは平成25年6月までの1年間に限定する。なお、その後も継続する場合は、調査研究委員会の活動へ移行する。）

### 2. 構成 ⇒各特定テーマ委員会の今後の活動計画を確認後、適宜修正します。

代表 小野 武彦（土木学会 会長）

副代表 家田 仁（前副会長（震災担当））

幹事長 風間 基樹（東日本大震災特別委員会 幹事長）

委員 目黒 公郎（地域防災計画特定テーマ委員会 委員長）

佐伯 光昭（同委員会 幹事長）

今村 文彦（津波特定テーマ委員会 委員長）

佐藤 慎司（同委員会 委員）

東畑 郁生（液状化特定テーマ委員会 委員長）

規矩 大義（同委員会 幹事長）

当麻 純一（原子力安全土木技術特定テーマ委員会 委員長）

大友 敬三（同委員会 幹事長）

岸井 隆幸（地域基盤再構築特定テーマ委員会 委員長）

羽藤 英二（同委員会 幹事長）

吉田 明（復興施工技術特定テーマ委員会 委員長）

風間 優（同委員会 幹事長）

野崎 秀則（復興創意形成特定テーマ委員会 委員長）

中埜 智親（同委員会 幹事長）

高野 伸栄（災害対応マネジメント特定テーマ委員会 委員長）

松本 直也（同委員会 幹事長）

山田 晴利（情報通信技術を活用した耐災施策特定テーマ委員会 委員長）

牧野 浩志（同委員会 幹事長）

大西 有三（放射性汚染廃棄物対策土木技術特定テーマ委員会 委員長）

河西 基（同委員会 幹事長）

事務局 大西 博文（公益社団法人 土木学会 専務理事）

片山 功三（同 事務局長）

山田 郁夫（同 調査役）

各特定テーマ委員会 担当事務局員

## 社会安全推進プラットフォーム

### 1. 設置期間

平成24年6月14日～平成25年6月14日

※ 特別委員会活動としての位置付けは平成25年6月までの1年間に限定する。なお、平成26年度の土木学会100周年まで継続して活動を行うものとする。

### 2. 構成 ⇒各特別活動の今後の活動計画を確認後、適宜修正します。

代表 山本 卓朗（東日本大震災特別委員会 委員長、社会安全研究会 委員長）

副代表 古木 守靖（社会安全研究会 委員長補佐）

丸山 久一（津波推計・減災検討委員会 委員長）

林 良嗣（「安全な国土への再設計」支部連合）

委員 上記の3特別活動の委員を中心に、必要の都度、各調査研究委員会ならびに有識者や専門家を招集する柔軟な組織体とする。

事務局 大西 博文（公益社団法人 土木学会 専務理事）

片山 功三（同 事務局長）

尾崎 宏喜（同 事務局員）

各特別活動 担当事務局員

東日本大震災関連活動の今後の活動方針イメージ（案）

	2012年							2013		以降	
	1	2	3	4	5	6	7~9	10~12	1~3		4~6
行事			▽東日本大震災震災シンポジウム ※一定の成果とりまとめ			▽定時総会				▽定時総会	
◆東日本大震災特別委員会 ●特定テーマ委員会(10委員会) ●特別活動(3活動)	東日本大震災特別委員会					東日本大震災震災フォローアップ委員会 ※主体: 特定テーマ委員会					※活動母体の完全移行
	・継続する特別活動、特定テーマを取捨選択					社会安全推進プラットフォーム ※主体: 特別活動					
◆調査研究委員会 (調査研究部門)	東日本大震災関連委員会活動					※順次、活動母体を移行					
◆東日本大震災報告書編纂委員会 委員長: 阪田憲次(前会長) 副委員長: 川島一彦、丸山久一 岸井隆幸(日本都市計画学会) 日下部治(地盤工学会) 幹事長: 佐藤慎司	東日本大震災報告書編纂委員会										

【確認依頼】今後の活動計画(2012.4.27時点)

◆東日本大震災特別委員会(委員長:山本 卓朗)

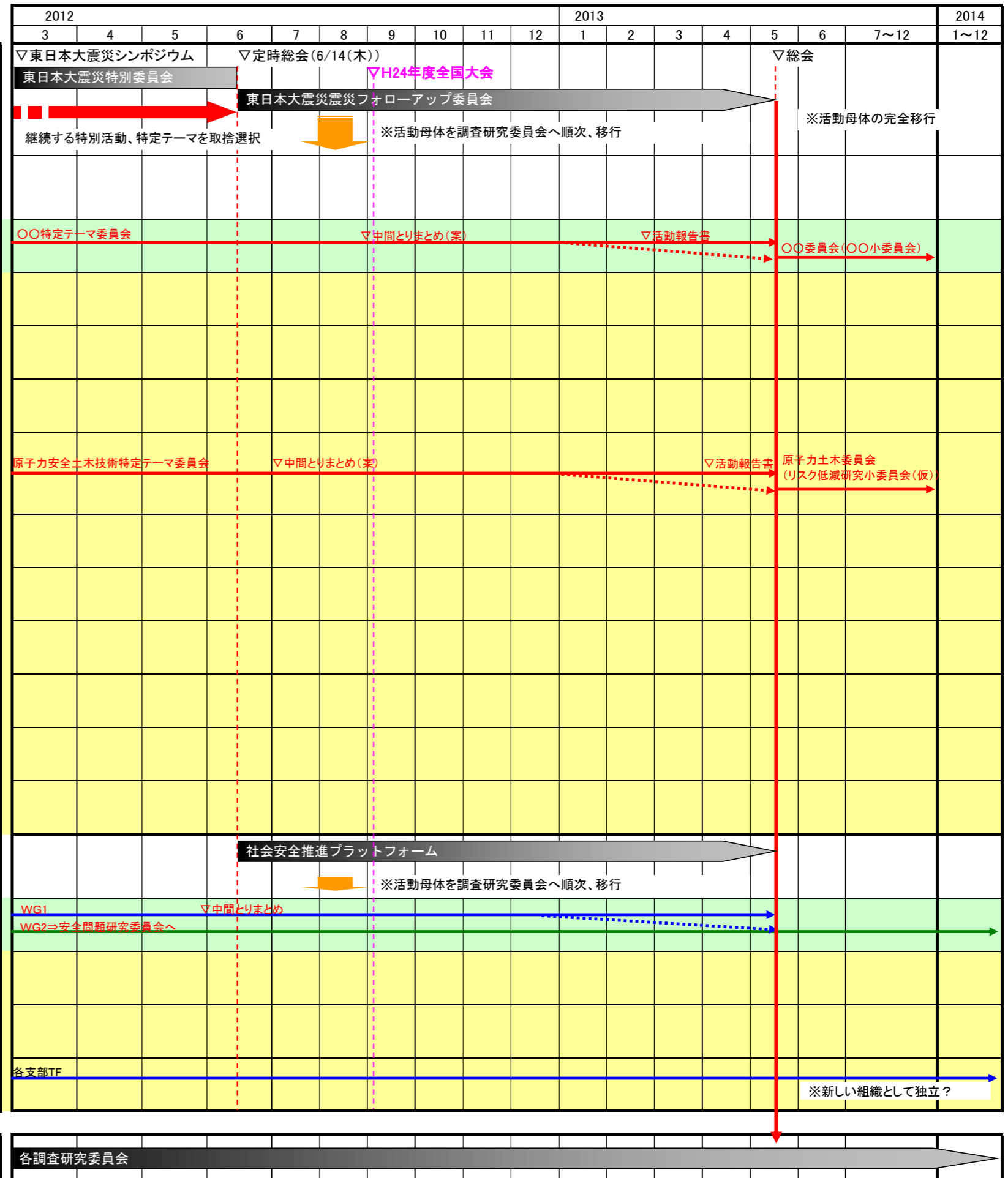
◆特定テーマ委員会 ⇒東日本大震災フォローアップ委員会

現在の活動	活動母体(親委員会)の移行	活動母体(小委員会)の移行	完了予定
【記入例】 ○○特定テーマ委員会	検討中 ※H24.12月末までに計画する。	検討中 ※H24.12月末までに計画する。	H25.6
1)地域防災計画 (委員長:目黒 公郎)	コンサルタント委員会 (委員長:佐伯 光昭)		H24.9
2)津波 (委員長:今村 文彦)	海岸工学委員会 (委員長:間瀬 肇)		H25.4
3)液状化 (委員長:東畑 郁生)	地盤工学委員会 (委員長:菊池 喜昭)		H25.4
4)原子力安全土木技術 (委員長:当麻 純一)	原子力土木委員会 (委員長:当麻 純一) ※検討中 H24.12月末までに計画する。	原子力土木委員会 (委員長:当麻 純一) ※検討中 H24.12月末までに計画する。	H25.6
5)地域基盤再構築 (委員長:岸井 隆幸)	土木計画学研究委員会 (委員長:小林 潔司)		H25.4
6)復興施工技術 (委員長:吉田 明)	建設技術研究委員会 (委員長:吉田 明)		H25.4
7)復興創意形成 (委員長:野崎 秀則)	コンサルタント委員会 (委員長:佐伯 光昭)		H24.5
8)災害対応マネジメント (委員長:高野 伸栄)	建設マネジメント委員会 (委員長:小澤 一雅)		H24以降も 活動予定
9)情報通信技術を活用した (委員長:山田 晴利)	実践的ITS研究委員会(特) (委員長:家田 仁)		H25.4
10)放射性汚染廃棄物対策土木技術 (委員長:大西 有三)	エネルギー委員会 (委員長:高島 賢二)	低レベル放射性廃棄物処分に係る土 木技術研究小委員会	H25.3

◆特別活動 ⇒社会安全推進プラットフォーム

現在の活動	活動母体(親委員会)	活動母体(小委員会)	完了予定
【記入例】 ○○特別活動	・社会安全研究会(仮称)	・WG1:土木安全哲学の構築WG ・WG2:社会安全システムの構築WG	H26年度
1)社会安全研究会 (委員長:山本 卓朗)	安全問題研究委員会 (委員長:井上 晋一)		
2)津波推計・減災検討委員会 (委員長:丸山 久一)	コンクリート委員会 (委員長:二羽 淳一郎)	津波による橋梁構造物に及ぼす波力の評価に関 する調査研究委員会(委員長:丸山 久一)	
3)「安全な国土への再設計」支部連合 (委員長:林 良嗣)	支部連合PF(独自活動) (代表:林 良嗣)	各支部TF(独自活動)	

◆調査研究委員会(主査理事:丸山 久一)



各調査研究委員会



土木学会主催シンポジウム

# 東日本大震災

あれから1年そしてこれから  
～巨大災害と社会の安全～

後援  
地盤工学会、日本機械学会、日本建築学会、日本原子力学会、日本工学会、  
日本地震学会、日本地震工学会、日本都市計画学会、電気学会、水文・水資源学会

本シンポジウムは  
土木学会認定CPDプログラムです。

土木学会  
24  
3.5-6  
TOKYO

**2011 Great East Japan Earthquake :**  
**One Year After the Quake and Future - Large-Scale Natural Disasters**  
**Mitigation, Preparedness, Response and Recovery**

担当セッション報告  
「原子力安全における土木工学の役割 ～地震・津波のリスク軽減への貢献～」



公益社団法人 土木学会  
東日本大震災特別委員会



## セッション概要

### 3)「原子力安全における土木工学の役割 ～地震・津波のリスク軽減への貢献～」

担当:原子力安全土木技術特定テーマ委員会

企画趣旨：	東日本大震災における原子力発電所の津波災害を契機にして、巨大地震・津波に対するわが国の原子力発電所の安全確保が問われている。原子力発電所は複雑なシステムであり、自然事象によるリスク低減のために多分野の専門分野からの総合的な取組が必要である。中でも土木工学は地震や津波といった自然事象への対処に強く関わる。現在、原子力発電所の耐震設計指針等が見直され、東日本大震災クラスの地震動や津波が設計の基準となる趨勢にある。このような状況において、設計用外力の予測やそれを超える事象への対処、万が一の被災時復旧などに土木工学が果たすべき役割や貢献を、原子炉工学の専門家を交えて議論する。
コーディネーター：	当麻 純一（電力中央研究所 参事、地震工学）
話題提供者：	「システム安全 = リスクの抑制」 山口 彰（大阪大学 教授、原子炉工学）
	「地震安全の観点から」 中村 晋（日本大学 教授、地震工学）
	「津波安全の観点から」 松山 昌史（電力中央研究所 上席研究員、津波工学）
パネリスト：	上記4名に加え、
	高橋 智幸（関西大学 教授、津波工学）
	庄司 学（筑波大学 准教授、災害リスク工学）

#### 概要：

##### 【一般講演】

「システム安全＝リスクの抑制」：外的事象に対する原子力安全の基本はハザードを閉じ込め、リスクを抑制することである。平常時から国内外の知見に学び、システム上の脆弱性を見出すことなどを指向して安全性を向上し続けるべきである。

「地震安全の観点から」：機能限界が構造システム破局に展開しない設計体系の構築や、地震災害と原子力災害の複合災害への対応により公衆の地震安全を支えることが求められる。

「津波安全の観点から」：今後の原子力発電所における津波安全確保では、基準津波とアクシデントマネジメントの両面からの対策が求められる。このため、基準津波策定の手法検証、津波浸水や津波流体力などの評価などの技術的課題に取り組むべきである。

##### 【パネルディスカッション】

設計レベルを超過する津波への対処：津波情報を正確に把握することが重要である。このため、津波警報、海洋レーダ、GPS 波浪計など多重の情報入手システム構築、ならびに情報を活かすための体制づくりが必要である。

確率論的リスク評価の理解と活用：確率論では極めて小さな発生確率を扱うため、ストレステストによる裕度も参照して安全性評価を行うのが良い。また、施設の限界状態を超えるシナリオ（たとえば、周辺斜面崩壊の影響）と関連づけるのも良い、なお、確率論的リスク評価は、確定論で得られたハザード外力のばらつきの評価に活用可能である。

残留リスクとクライシスマネジメント：深層防護を講じて最も深層が破られるリスクは残る（残留リスク）。残留リスクについては緊急対応で対処せざるを得ない。原子力安全については安全と不安全の二項対立で論ずるべきものではない。

原子力プラント分野等との連携：他学会への情報発信、指針改訂における協働、実務者レベルでの交流、各分野における原子力安全に関する概念の共有、防災分野との連携、プラント分野での利用を意識したハザード情報提供、などを進めるべきである。